



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL http://www.tokyorope.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,141	3.6	1,684	11.7	1,235	18.6	810	31.7
28年3月期第2四半期	31,036	△9.0	1,507	33.1	1,041	△33.7	615	△66.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △307百万円(-%) 28年3月期第2四半期 126百万円(△95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	49.84	—
28年3月期第2四半期	37.91	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	84,399	22,985	24.8
28年3月期	88,508	23,945	24.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,895百万円 28年3月期 21,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	1.1	4,400	2.2	3,800	25.7	2,700	1.0	166.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,268,242株	28年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,530株	28年3月期	5,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	16,262,199株	28年3月期2Q	15,428,321株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年11月29日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 当社は平成28年6月28日開催の第217回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- (2) 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 16円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用の改善がみられるものの、中国を始めとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱の影響等により、先行きに不透明感が広がる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高の進行により海外子会社売上高の円換算額が目減りしたものの、ワイヤソー（太陽電池製造用装置）の売上があり、32,141百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面では、ワイヤソーの売上と鋼索鋼線関連の原価改善等により、営業利益は1,684百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は1,235百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は810百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（鋼索鋼線関連）

エレベーターロープを中心に海外におけるワイヤロープ及び国内における繊維ロープの販売数量が増加したものの、国内におけるワイヤロープの販売数量が減少し、当事業の売上高は14,212百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益はコスト削減による原価改善等により、1,084百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

（スチールコード関連）

タイヤコードの販売数量は減少したものの、ワイヤソーの売上があり、当事業の売上高は8,583百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は840百万円（前年同期比204.9%増）となりました。

（開発製品関連）

海外向けの売上が減少し、当事業の売上高は5,344百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は売上高の減少と研究開発費等の販管費の増加により、607百万円（前年同期は127百万円の利益）となりました。

（不動産関連）

平成27年6月から開始した太陽光発電事業での売電収入が増加し、当事業の売上高は661百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は固定費削減等の原価低減により、174百万円（前年同期比389.3%増）となりました。

（その他）

原油価格の下落に伴い石油製品関連の売上が減少したものの、産業機械関連が増加し、当事業の売上高は3,339百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は193百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産、現金及び預金等の流動資産の減少により、前連結会計年度末と比べ4,108百万円減少の84,399百万円となりました。

負債については、流動負債その他の前受金及び借入金等の減少により、前連結会計年度末と比べ3,149百万円減少の61,413百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ959百万円減少の22,985百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ910百万円減少し、3,659百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上や棚卸資産の減少等により、503百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により、1,159百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の減少等により、923百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

① 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬は、現在、固定的な報酬及び短期的な企業業績に連動した報酬とで構成されておりますが、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを設定することが当社グループの持続的成長にとって有益であるとの認識の下、新たに中長期の業績連動型として平成28年6月28日開催の第217回定時株主総会において、当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)の導入を決議いたしました。

また、平成28年11月14日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定いたしました。併せて、本制度に当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同様)も対象とし、当社執行役員に対しても本制度の導入を決議いたしました。

本制度導入にあたり、当社は、取締役及び執行役員(以下、「取締役等」)を受益者とする金銭を拠出する信託を設定し、当該信託が当社株式を取得し、取締役等に対しその役位及び中期経営計画における業績指標の目標達成度に応じたポイントを付与し、取締役等の退任時に在任中の累計ポイント数に応じて当社株式が交付される業績連動型報酬制度となっております。また、本制度の対象となる期間は、平成29年3月末で終了する事業年度から平成31年3月末で終了する事業年度までの3年間となります。

- ・ 名称 : 役員向け株式交付信託
- ・ 委託者 : 当社
- ・ 受託者 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 : 当社取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定(予定)
- ・ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 [他益信託]
- ・ 信託契約の締結日 : 平成28年11月24日(予定)
- ・ 金銭信託日 : 平成28年11月24日(予定)
- ・ 信託終了日 : 平成31年7月末日(予定)

② 信託における当社株式の取得内容

- ・ 取得する株式の種類 : 普通株式
- ・ 株式の取得資金として信託する金額 :
300百万円以内(予定)
うち、取締役分200百万円、執行役員分100百万円
- ・ 取得する株式の総数 : 150,000株(予定)
うち、取締役分100,000株、執行役員分50,000株
- ・ 株式の取得方法 : 取引所市場より取得
- ・ 株式の取得時期 : 平成28年11月24日(予定)～平成28年12月22日(予定)

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	3,681
受取手形及び売掛金	14,493	13,941
商品及び製品	5,967	5,842
仕掛品	4,681	3,810
原材料及び貯蔵品	4,054	3,895
繰延税金資産	941	941
その他	1,909	2,105
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	36,627	34,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,831	9,575
機械装置及び運搬具（純額）	6,528	6,219
土地	19,782	19,610
建設仮勘定	524	208
その他（純額）	1,646	1,674
有形固定資産合計	38,313	37,288
無形固定資産	317	328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	7,446
退職給付に係る資産	113	121
繰延税金資産	2,815	2,982
その他	3,031	2,790
貸倒引当金	△679	△769
投資その他の資産合計	13,230	12,572
固定資産合計	51,861	50,189
繰延資産	19	14
資産合計	88,508	84,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,190	11,814
短期借入金	13,754	11,123
未払費用	2,768	2,774
賞与引当金	861	858
その他	6,593	5,042
流動負債合計	36,168	31,614
固定負債		
長期借入金	15,391	17,453
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,569
退職給付に係る負債	5,813	5,513
その他	2,591	2,262
固定負債合計	28,395	29,799
負債合計	64,563	61,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	10,422	10,643
自己株式	△11	△12
株主資本合計	12,207	12,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	105
土地再評価差額金	10,711	10,649
為替換算調整勘定	△44	△744
退職給付に係る調整累計額	△1,649	△1,543
その他の包括利益累計額合計	9,658	8,468
非支配株主持分	2,079	2,089
純資産合計	23,945	22,985
負債純資産合計	88,508	84,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,036	32,141
売上原価	24,619	24,893
売上総利益	6,416	7,247
販売費及び一般管理費	4,909	5,563
営業利益	1,507	1,684
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	105	138
その他	110	111
営業外収益合計	230	260
営業外費用		
支払利息	244	162
為替差損	166	283
その他	286	264
営業外費用合計	697	710
経常利益	1,041	1,235
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	10	6
特別利益合計	10	11
特別損失		
減損損失	—	123
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	123
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,122
法人税等	424	302
四半期純利益	626	820
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	810

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	626	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	△535
為替換算調整勘定	△28	△359
退職給付に係る調整額	80	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△339
その他の包括利益合計	△500	△1,128
四半期包括利益	126	△307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	△318
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,122
減価償却費	1,044	961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△198	△157
支払利息	244	162
受取利息及び受取配当金	△120	△149
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,199	302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,745	817
仕入債務の増減額(△は減少)	2,133	△534
前受金の増減額(△は減少)	1,194	△1,130
その他	△1,629	△662
小計	3,120	721
利息及び配当金の受取額	122	146
利息の支払額	△245	△165
役員退職慰労金の支払額	△21	△9
法人税等の支払額	△216	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,759	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△343
投資有価証券の売却による収入	14	16
貸付けによる支出	△50	△276
貸付金の回収による収入	92	52
有形固定資産の取得による支出	△1,333	△660
有形固定資産の売却による収入	24	101
その他	△50	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,955	△1,874
長期借入れによる収入	500	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,450	△1,175
配当金の支払額	△82	△645
自己株式の売却による収入	3,371	0
自己株式の取得による支出	△3,084	△1
リース債務の返済による支出	△112	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	△910
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	4,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,825	3,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,267	6,711	6,101	632	27,712	3,323	31,036	—	31,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	33	164	—	282	433	715	△715	—
計	14,352	6,744	6,265	632	27,995	3,757	31,752	△715	31,036
セグメント利益	890	275	127	35	1,329	177	1,507	—	1,507

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,212	8,583	5,344	661	28,801	3,339	32,141	—	32,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	27	129	—	229	341	570	△570	—
計	14,284	8,610	5,474	661	29,030	3,681	32,712	△570	32,141
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,084	840	△607	174	1,491	193	1,684	—	1,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株式の併合等について

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を400,000,000株から40,000,000株に変更)を付議し、承認可決されました。この定款の一部変更及び株式の併合は、平成28年10月1日をもって効力が発生しました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。